

建業第 270 号
経政経第 37 号
令和3年1月18日

交通基盤部内各課長 様
交通基盤部各出先機関の長 様
経済産業部内各課長 様
経済産業部各出先機関の長 様

交通基盤部長
経済産業部長

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置を実施すべき区域の
変更（令和3年1月13日）に伴う工事及び業務の対応について（通知）

このことについて、令和3年1月13日付け事務連絡により国土交通省不動産・建設経済局建設業課長から、別添のとおり、緊急事態措置を実施すべき区域の変更（令和3年1月13日）に伴う工事及び業務の対応に関する通知がありました。

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応については、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について（通知）」（令和3年1月13日付け建業第266号、経政経第36号）により通知したところです。

この度、内閣総理大臣より新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置の対象として2府5県（栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）が追加されたところですが、令和3年1月13日付け建業第266号、経政経第36号等の内容を踏まえ、引き続き、工事等における感染拡大防止対策の徹底、工事等における一時中止措置等について、適切な対応を行うようお願いします。

受注者への周知については、（一社）静岡県建設業協会、（一社）静岡県測量設計業協会、（一社）静岡県コンサルタンツ協会、（一社）静岡県地質調査業協会、（一社）静岡県設備協会、（一社）静岡県設備設計協会、（一社）静岡県建築士事務所協会の会員企業については、別添により周知を依頼済みであり、発注者から受注者あての連絡は不要です。

なお、各市町（政令市を除く）に対しては、別途通知済みであることを申し添えます。

担 当 交通基盤部建設支援局建設業課指導契約班
電話番号 054-221-3059

事 務 連 絡
令和3年1月13日

各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置を実施すべき区域
の変更（令和3年1月13日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年1月7日付け国不入企第31号）等により、適切な対応をお願いしてきたところです。

令和3年1月13日に、内閣総理大臣より新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置の対象として2府5県（栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）が追加されたところですが、令和3年1月7日付け国不入企第31号等の内容を踏まえ、引き続き、適切なお対応を宜しく願います。

また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の対象地域の拡大を踏まえた、国土交通省直轄事業における対応について、別添のとおり事務連絡が送付されておりますので、ご参考にお知らせします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の関係市町村（指定都市を除く。）に対しても、周知を宜しく願います。

事務連絡
令和3年1月13日

大臣官房官庁営繕部	各課長	殿
各地方整備局	総務部長	殿
	企画部長	殿
	営繕部長	殿
	港湾空港部長	殿
北海道開発局	事業振興部長	殿
	営繕部長	殿
各地方航空局	総務部長	殿
	空港部長	殿
	保安部長	殿
国土技術政策総合研究所	総務部長	殿
	管理調整部長	殿
国土地理院	総務部長	殿
	企画部長	殿

国土交通省

大臣官房会計課長
大臣官房技術調査課長
大臣官房公共事業調査室長
大臣官房官庁営繕部管理課長
大臣官房官庁営繕部計画課長
港湾局総務課長
港湾局技術企画課長
航空局予算・管財室長
航空局航空ネットワーク部空港技術課長
航空局交通管制部交通管制企画課長
北海道局予算課長

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の
対象地域の拡大を踏まえた対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、令和3年1月13日に緊急事態宣言の対象地域が東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、1都3県から栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県を含む1都2府8県に拡大された。緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年1月7日付け国会公契第29号、国官技第251号、国官総第151号、国営管第412号、国営計第118号、国港総第514号、国港技第65号、国空予管第580号、国空空技第282号、国空交企第206号、国北予第46号）において通知したところであるが、1都3県に加え、拡大された地域の工事及び業務の対応についても、同通知に基づき、遺漏なきよう措置されたい。